



## テーマ 香港デモの経済・社会的背景

竹島 慎吾  
国際経済研究所

### はじめに

2019年6月の「逃亡犯条例」改正反対に端を発した香港のデモは、長期化の様相を呈している。米国での「香港人権・民主主義法」成立や、2020年1月の台湾総統選挙へ大きな影響を与えるなど、香港情勢に対する国際社会の関心は高い。新型コロナウイルスの影響でデモは一旦鎮静化したが見え、感染が収束に向かった4月以降、抗議活動が再び行われるようになり、警察が強制排除に乗り出す光景がみられるようになった。本稿では1年余りに亘り続いている香港デモの背景を経済・社会面から考えたい。

### 1. 反中感情の高まりを背景に変容する香港デモ 中国返還以降、「デモ文化」が根付く

香港では、英国統治下においてもデモは度々発生していたが、中国と連携した反英運動の性格が濃かった。中国返還を決定した翌年の1985年に、英国が立法評議会に間接選挙を一部導入したことが契機となり、民主化要求が芽生えるようになった。

香港の民主化意識を高めたのは、1989年の天安門事件である。香港で150万人規模の抗議デモが実施された。1997年の中国返還以降は、民主化を求め多くの市民がデモに参加するようになり、「デモ文化」が根付くようになった。2003年以降は、返還記念日にあたる7月1日に毎年デモ（「7.1デモ」）が開催されている。「デモ文化」の起点となった2003年のデモは、「国家安全条例」反対や香港行政トップの董建華行政長官（初代）の退陣を訴え50万人が参加した。直接選挙の機会が限定的な香港市民にとって、デモは自らの声を伝える数少ない手段といえる。

### 2003年デモが中国・香港政府に与えた衝撃

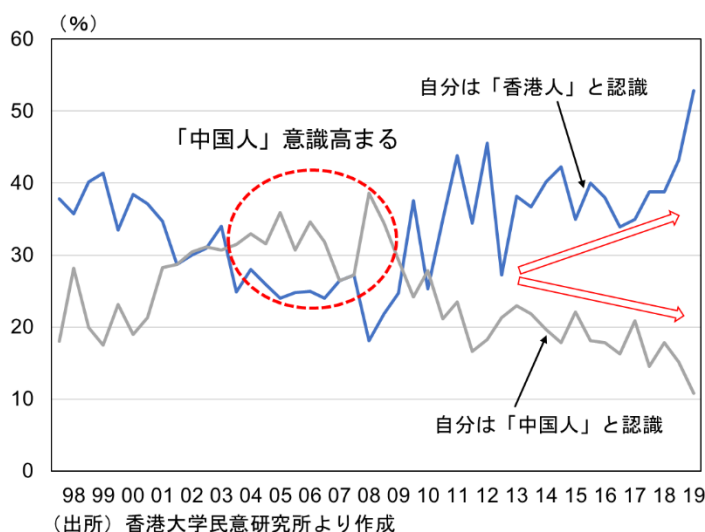
このデモは中国・香港両政府に衝撃を与えた。香港政府は混乱を抑えるためにデモの要求を受け入れる形で、「国家安全条例」の廃案を決定した。一方、「一国二制度」の円滑な運用を重視する中国政府は、香港に対して不干渉方針を採ってきたが、本デモを契機に香港への関与を強めるようになった。2003年3月に誕生した胡錦濤政権下ではアメのスタンスが色濃かった。

経済面では、香港との経済融合（中港融合）を推進した。具体策として、中国人の個人旅行の段階的解禁に加え、「中国香港経済貿易緊密化協定（CEPA）」の締結、香港における人民元業務の解禁等、ヒト・モノ・カネで融合策を矢継ぎ早に打ち出した。当時、SARS（重症急性呼吸器症候群）で低迷していた香港経済を浮揚させる狙いもあった。

一方、政治面では、2004年4月に早期の普通選挙導入を却下する一方、2005年3月に不人気だった董建華行政長官を事実上更迭し、人気が高かった曾蔭権氏を後任に据え、政治を安定させた。政治・経済の安定を背景に、香港で愛国心意識が高まったことを受け、2007年12月、胡錦濤政権は2017年の行政長官選挙から普通選挙導入を認めた。香港大学民意研究所が実施しているアイデンティティ調査によると、2003～2008年にかけて、自分は「中国人」と回答する人が、自分は「香港人」と回答する人を上

回った(図表 1)。

図表 1：香港市民のアイデンティティ調査



## 2010 年代に入り高まる反中感情

こうした環境下で行われた 2000 年代のデモは、中心部を行進する「平和的なデモ」が中心であった。家族や友人と参加する人も多く、警察と衝突する光景はほとんどみられなかった。しかし、2010 年代に入るとデモは変容し、「ヘイトデモ」の性格を帯びるようになった。一連の経済融合策は香港に経済的なメリットをもたらした半面、地理的・経済的に小規模の香港に、ヒト・モノ・カネが大量に流入し続けた結果、社会生活への支障が顕在化し、反中感情が高まるようになった。

反中感情が高まる契機となったのは、中国人観光客の急増である。2003 年からの個人旅行の段階的解禁に伴い、中国人観光客は 2002 年の 683 万人から 2010 年には 2,268 万人へ急増した。人口の 3 倍以上の中国人観光客が訪ずれるようになった結果、粉ミルク・オムツ等の買い占めによる品薄・価格上昇が社会問題になった。更に、中国人による不動産投資が拡大した結果、住宅価格が高騰し住宅取得が困難になった。香港の住宅価格は平均所得の約 20 倍と世界主要国・地域の中でも群を抜いて高い。この結果、「劊房」と呼ばれる 4 畳程度の極小住宅に住まざるを得ない人が増加した。

反中感情が高まるにつれ、2012 年頃から中国人観光客を対象にした反中デモが発生するようになった。特に、深圳に隣接する街では「水客」と呼ばれる転売目的で香港に買い物に来る中国人に対する抗議デモが頻発した。この頃を境に、香港市民の「中国人」意識は後退した。

## 習近平政権は 2017 年の普通選挙導入を事実上撤回

時を同じくして、2010 年頃から中国政府は香港の民主化運動が本土へ伝播することを恐れ、民主化運動を抑制する姿勢を強めるようになった。

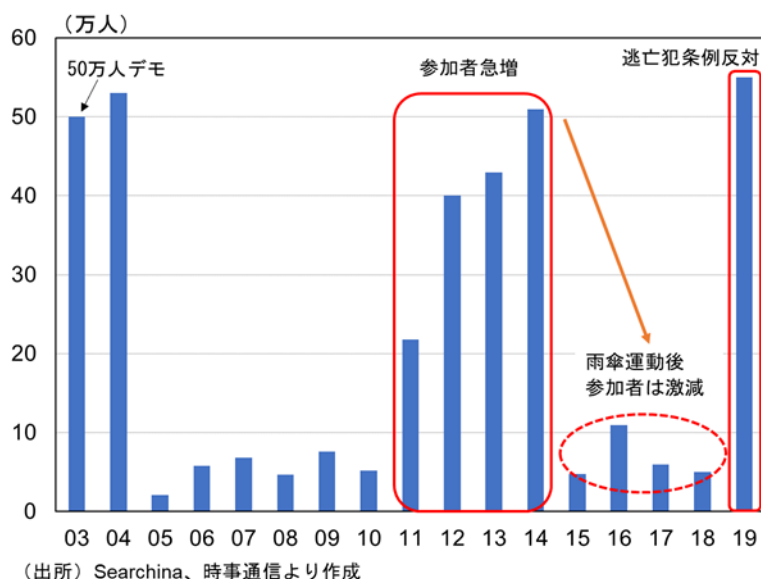
香港を訪問する中国人観光客が急増するにつれ、香港情勢を見聞する機会が増え、中国本土でも香港の民主化運動への関心が高まるようになった。2010 年 8 月には、広東省政府が広東語の使用制限を打ち出したことに反発し、広州と香港で同時デモ(広東語擁護運動)が発生、広州では香港の民主化思想がスローガンとして掲げられた。

香港の民主化運動も活発化し、香港政府は 2012 年に愛国教育義務化方針の撤回を余儀なくされた。「撤回」は 2003 年の国家安全条例に続く 2 度目となり、香港の民主化運動の加速と本土への伝播を懸念する中国は、民主化の動きを封じ込めるようになった。

2014年8月、習近平政権は行政長官選挙において民主派候補を実質的に排除する制度を提示、胡錦濤政権下で一旦容認した2017年からの行政長官の普通選挙導入を事実上撤回する方針を決定した。

この決定に失望した民主派を中心とする学生は、同年9月28日から79日間に亘り道路を占拠した(雨傘運動)が、成果が得られなかったことで、デモに参加した学生を中心に無力感が広がった。この結果、民主化運動は下火となり、2015年以降、「7.1デモ」の参加者は急減した(図表2)。2016年の立法会選挙では、香港政府が出馬前に立候補資格を停止し、当選議員の就任宣誓の不備を理由に議員資格を剥奪するなど、民主化の動きを封じ込めた。

図表2：香港の「7.1デモ」参加者数(主催者発表)



### これまでデモと距離を置いていた人も懸念を共有

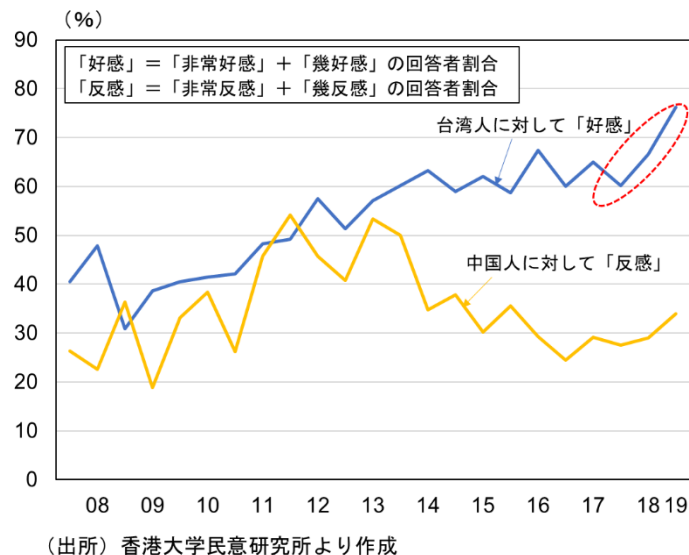
雨傘運動後、下火になった民主化運動は、「逃亡犯条例」改正案を契機に再び勢いを増すようになった。2019年の「7.1デモ」参加者数は主催者発表で55万人と過去最高を記録した。本改正案が成立した場合、中国政府の裁量で、容疑者として中国に引き渡される懸念が広まったためである。

こうした懸念が広く共有されるようになったのは、2015年の銅鑼灣事件がきっかけである。銅鑼灣事件とは、中国政府に批判的な書物を扱っていた銅鑼灣書店の店主・関係者が相次いで失踪した事件で、後日、中国に越境逮捕されていたことが判明した。中国と容疑者引き渡し協定を締結した場合、同様のことが誰の身にも生じかねず、これまでデモとは距離を置いていた人も懸念を共有するようになった。

中国返還後に生まれ、「香港人」意識が強い若者を中心に、「一国二制度」をなし崩し的に形骸化させる中国流の統治、即ち、「中国化」に対する強い抵抗感が根付くようになった。若者を中心に強まる「香港人」意識の根底には、習近平政権下で加速する「中国化」に対する危機感がある。

なお、反中感情の裏側で、台湾に対する好感度が高まっている点は興味深い(図表3)。実際、台湾へ移住する香港市民は急増している。2019年に台湾政府が許可した長期滞在者は5,858人、定住者は1,474人と、共に前年比約4割増加した。

図表3：香港市民の中国人・台湾人に対する感情調査



## 2. 加速する「中国化」への危機感

### 香港大手メディアが相次いで中国資本の傘下入り

香港市民が「一国二制度」が形骸化し、「中国化」が進んでいることを強く意識するのは、報道の自由や司法の独立が脅かされる事例が目につくようになった点である。

近年、香港の大手メディアが中国資本の傘下に入る事例が増えるにつれ、中国に批判的な報道を抑制する傾向がみられ、報道の自由が担保されなくなっているとの懸念が高まっている。中国ビジネスを重視する企業は、中国に批判的なメディアへの広告を控える動きもあり、メディアの経営悪化につながっている。

司法の独立が脅かされているとの不安も高まっている。2015年の銅鑼湾事件後も2017年には香港に長期滞在していた中国人富豪の肖建華氏が突如行方不明になり、中国政府に越境逮捕されていたことが判明した。更に、2018年9月に開通した広深港高速鉄道(香港-深圳-広州を結ぶ高速鉄道)では、香港側の起点となる西九龍駅構内に中国の公安や税関が常駐し、入出境業務を開始した。香港領内で中国本土の法律が適用されることに対し、法曹界や香港市民は「一国二制度」の主旨に反すると強く反発したが、香港政府はこうした声に耳を貸さなかった。かかる状況下で「逃亡犯条例」が改正された場合、これまで享受してきた「自由」や「公正」が決定的に奪われるという危機感が広く共有されるようになった。

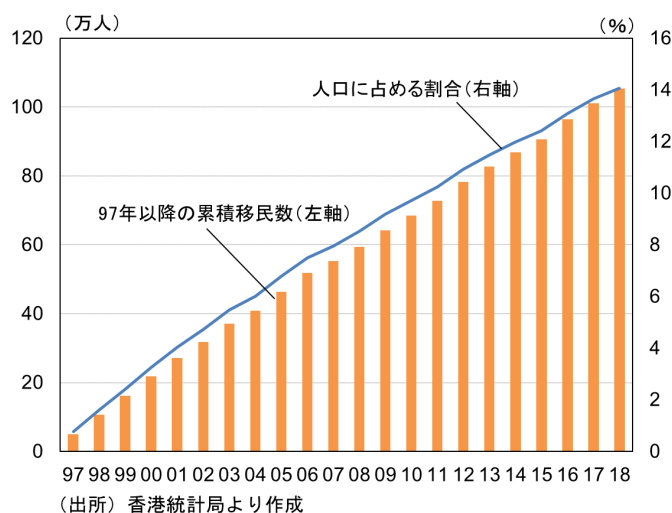
### 着実に増加する中国本土からの「新移民」

中国本土からの移民の着実な増加も「中国化」を意識する要因となっている。香港政府は中国本土からの移民(以下、「新移民」)を150人/日(約5.5万人/年)を上限として受け入れている。97年の中国返還以降の累積移民数は2018年末時点で105万人、「新移民」は人口の7人に1人に達している(図表4)。97年から2018年迄の香港の人口増加率は年率0.7%であるが、増加分の約7割を「新移民」が占めている。

香港への移民申請が可能な人は、原則として、香港・マカオの永住権を有する親・配偶者の家族に限られている。香港政府の統計を基に「新移民」の平均像をみると、広東省出身の30歳前後の既婚者、教育は高校卒業程度の人である。「30歳前後の既婚者」からは、香港人或いは香港に永住する中国人と結婚した配偶者の姿が浮かび上がる。



図表4：中国本土からの香港への移民数



### 「新移民」の多くは公的支援が必要な低所得層

「新移民」が社会問題化する背景は、「新移民」は香港では低所得層に当たり、香港市民にとっては住宅や教育など公的支援のパイを争う相手であることがある。「新移民」の世帯平均月収は香港全体平均の約4分の1にとどまる。

政府が中低所得層向けに提供する公営住宅は、慢性的な供給不足が続いており、申請から入居までの平均待ち年数は年々長期化し、2019年6月末時点で5.4年に達している。待ち時間が長期化しているのは、香港市民の間では「新移民」が主因との不満が根強い。実際、「新移民」の約半数は公営賃貸住宅に居住している。

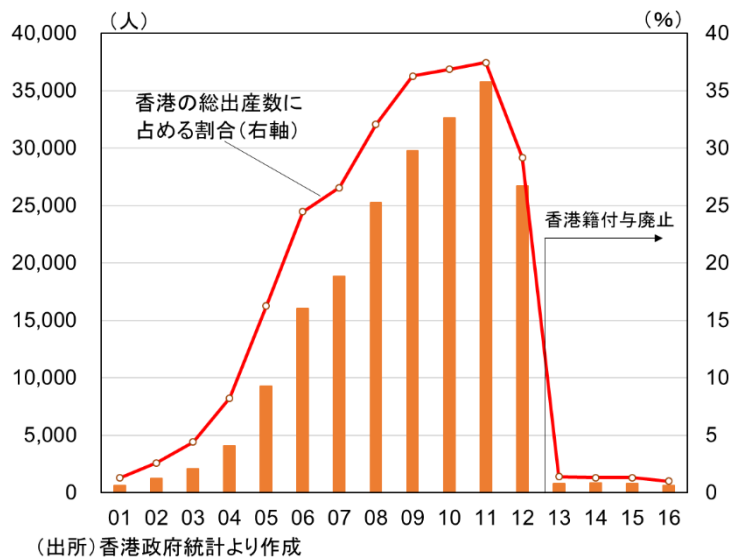
公営賃貸住宅の入居申請者のうち、30歳未満の半数を大卒者が占める。かつては、民間住宅に居住していた若者が、住宅価格の高騰で公営住宅を求めるようになってきているためだ。住宅に対する若者の不満は、デモの源泉力の一つといえる。

### 深圳との境界近辺では越境児童が増加

教育の現場でも、「新移民」の影響がみられる。2001年から2012年にかけて、夫婦共に香港籍を持たない中国籍の人(「双非」)が香港で出産すると、その子には香港籍が付与された。このため、子供の香港籍を望む「双非」(主に広東省在住の比較的裕福な家庭と推察)の妊婦が出産直前に大挙して香港に入境した。中国人の香港での出産数は、ピーク時の2011年には出生者数は3.6万人、香港全体の約4割を占めた(図表5)。この結果、公立病院の病床を中国人が占め、香港市民が入院出来ないことが社会問題になった。こうした事態を打開すべく、香港政府は2013年に香港籍の付与制度を廃止し、妊婦の入境審査を厳格化したことで、越境出産の問題は沈静化した。

しかし、学齢期に達する「双非」の子供が増えるにつれ、香港への越境入学が増加している。越境出産が認められた2001～2012年の出産数は約20万人に達している。「双非」の子供達は、日々、主に深圳から香港の新界地区の学校に通っている。香港の公立小学校は誰でも入学出来るが、日本のような学区制ではなく、希望校指定制度となっており、定員を超えた場合は希望校に入学出来るとは限らない。このため、中国本土との境界に近い学校は、越境児童と入学枠を争うところもある。新界にある小学校では、新入生約100人のうち深圳から通う越境児童は約70人いるという。

図表5：中国人の香港での出産数



### 中国企業進出に伴う賃料高騰でオフィス移転を余儀なくされる企業が増加

ビジネスの世界においても、中国企業の進出増加に伴う影響が出ている。香港への進出企業数をみると、日本・米国が横ばい圏で推移する中、中国は増加傾向が続き、2018年には日米を抜きトップに躍り出た。

オフィス賃料指数は、2003年頃を底に上昇傾向にあり、足元では中国返還時の97年と比べ2倍以上上昇している。この背景には進出増加が続く中国企業の影響が大きいと考えられる。オフィス賃料の高騰を受け、安価なオフィスを求め郊外への移転を余儀なくされる企業が増えている。不動産サービス大手のColliers Internationalが2019年4～6月にかけて実施した調査によると、41%の企業がオフィス移転を検討している。とりわけ、賃料が高い香港島に拠点を構える企業の割合が大きい。

香港島中心部の中環(セントラル)は、内外の金融機関が本店・本部を構える金融街で、賃料が上昇する局面でも移転の動きは余りなかったが、世界的な低金利下で経営環境が厳しくなる中、2017年頃から欧米金融機関が香港島東部や九龍半島にオフィスを移転する動きが出てきた。香港の証券先物委員会(SFC)も中環から香港島東部に移転した。報道によると、中環から移転した企業は賃料を約7割削減したという。この他、外資系金融機関がフロアを縮小、部門の一部を移転する企業もある。

中国企業の進出は雇用にも影響を与えている。これまでは待遇の良い職に本土出身者(本土から派遣される駐在員)が就く例が増えているとの不満もある。これは、中国本土と香港との賃金格差が縮小する中、中国の人材の質が高まっていることが背景にあると考えられる。

### 3. マカオで大規模デモが起きない理由

#### 「一国二制度」の優等生と称賛する習政権

香港に隣接し、同じ「一国二制度」のマカオでは大規模デモが起きていない。香港でデモが激化する最中に実施された2019年12月の行政長官選挙も混乱なく終わった。2019年12月、中国返還20周年記念式典に出席した習近平国家主席は、マカオを「一国二制度」の優等生と称えた。

マカオは香港と同じ広東語圏で、街中では香港ドルが広く流通しており、香港市民にとっては文化面でギャップが小さい。他方、マカオ市民にとっては、香港の情報に直接触れる機会が多く、香港情勢を肌感覚で理解しやすい環境にあるが、民主化に対する市民の温度感は大きな違いがある。

### 中国返還後、カジノ産業の発展で格段に豊かになったマカオ

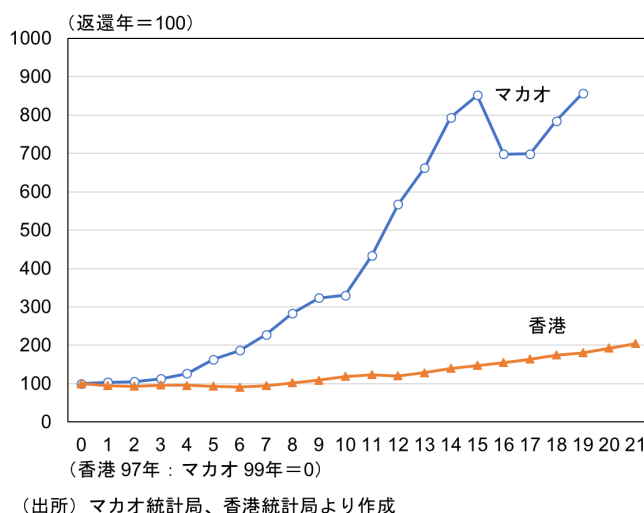
両地域の温度差をもたらす主因は、中国返還後の経済状況にある。マカオの経済規模は99年の中国返還から20年間で約8倍に拡大した(図表6)。他方、香港は97年の返還後20年間の経済規模(名目GDP)の拡大幅は約2倍に止まっている。

この結果、マカオの一人当たりGDPは2018年時点で約82,000米ドルと香港(約48,000米ドル)の1.7倍に達し、ルクセンブルク(約111,000米ドル)、スイス(約83,000米ドル)に次ぐ世界第3位の高所得地域となった。市民の実感に近い平均月収をみても、20年間で約3倍と拡大ペースは香港(約1.5倍)を大きく上回る。このように中国の統治下で格段に豊かになったマカオは、「中国化」への懸念は高まりにくい環境にある。

中国返還後の高成長の牽引役はカジノ産業である。同産業は、「名目GDPの約5割、政府歳入の約8割、雇用の約2割」を占める経済の大黒柱である。カジノ産業が急拡大する契機となったのは、2002年にカジノ経営権を外資に開放し、市場の活性化を図ったことである。外資開放と歩調を合わせ、2003年に中国政府が個人旅行を段階的に解禁したことが起爆剤となった。豊かになりつつあった中国人を取り込み、カジノ産業は急成長を遂げた。外資開放からわずか4年後の2006年には、売上高でラスベガスを抜き世界一となった。

習近平政権の「儉約令」もあり、2015～2016年のカジノ収入は減少したが、それでもなお中国人がマカオのカジノ産業(≡マカオ経済)を支えていると言っても過言ではない。

図表6 マカオ・香港の名目GDP (中国返還以降)



## カジノ税の分配で市民の不満を上手く抑制

カジノ産業の発展で、中国返還後のマカオは格段に豊かになった一方で、香港同様に中国マネーの流入で住宅価格や物価の高騰は社会問題となっている。

こうした市民の不満に対して、政府は2008年以降12年連続で、カジノ産業からの税収による潤沢な財政黒字を現金で還元。市民の不満を上手く抑制してきた。2019年には一人当たり10,000マカオパタカ(約14万円)を還元した。還元額はマカオの平均月収の6割に相当する大盤振る舞いといえる。この他、子供、高齢者、妊婦などは医療費を無料にするなど社会保障も手厚い。

## 「国家安全条例」が市民への無言の圧力に

政府は、財政黒字還元など経済面で優遇策を打ち出す一方、政治面では管理を強化している。2009年には香港では2003年の大規模デモで撤回を余儀なくされた「国家安全条例」を可決させた。マカオ政

府が 2008 年から現金還元を実施するようになった背景には、同条例を成立させるための懐柔策との見方もある。

マカオでも民主化を求める声はあるが、広がりは一時的である。立法會議員 33 名のうち民主派は 4 名に止まっている(香港立法会の民主派議員は 70 人中 23 名)。2019 年には、香港を支援するデモが何度か計画されたがいずれも事前に抑え込まれた。同年 9 月には最高裁に相当する終審法院が、このようなデモは香港への内政干渉に当たるとの裁定を下した。「国家安全条例」が無言の圧力となり、マカオでは身の危険を冒してまでデモに参加する人は少ないのが実情である。

#### 4. 広がる草の根の抵抗、形を変えて続くデモ

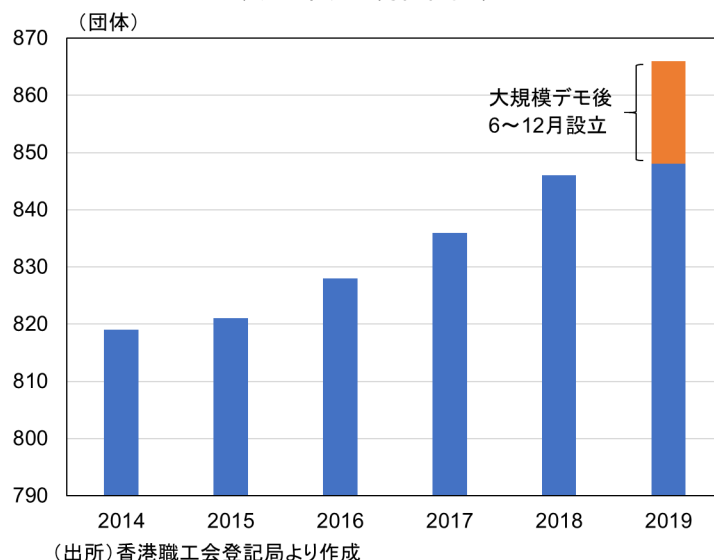
##### 新型コロナウイルスへの対応を巡り政府と対峙する労働組合

新型コロナウイルスの影響で、大規模デモは休止状態にあるが、形を変えて香港政府との対峙は続いている。2020 年 1 月の春節頃から、新型コロナウイルスを巡る香港政府の対応に対する不満が高まり、労働組合主導で中国人の全面入境禁止等を求めるストライキが発生した。その他の労働組合も政府に防疫対策の強化を相次いで要求した。

民主化を求めるデモと新型コロナウイルスの防疫強化を要求するストライキは目標こそ異なるが、どちらも、北京に忖度して市民の声に耳を貸さない香港政府に対する不満という点では共通している。2019 年 11 月に香港中文大学、香港理工大学で行われた学生デモが警察に相次いで鎮圧されたことで、デモの中心であった学生が勢いを削がれる中で、労働組合の存在感が増すようになった。政府統計によると、2019 年に新規登録された労働組合 25 団体のうち、2019 年 6 月の大規模デモ以降に設立された組合は 18 団体。2019 年 12 月単月の設立申請件数は 109 件に上った(図表 7)。

感染が収束に向かった 2020 年 4 月以降、抗議活動が再開した。香港政府は防疫対策として打ち出した 9 人以上の集会禁止例を盾に抗議活動を取り締まっている。5 月 10 日、香港警察は商業施設に集まった約 230 人を違法集会などの疑いで逮捕した。9 月の立法会選挙を睨み、締め付けを強化しているとみられる。

図表 7：香港の労働組合数



##### 「黄色经济圈」の拡大を狙う草の根の抵抗

デモ参加者の間でデモ支持派の店を選択的に利用する動きが広がっている。デモ支持派の店を黄色、親中派の店を青色で示すアプリが普及、地図上で付近の店を探ることができるようになっている。



デモ支持派は「黄色経済圏」を拡大させる運動をしている。これは、親中派に依存せずとも生活が成り立つことを示すため、消費という形で一票を投じる一種の投票行動といえる。親中派とみなされた店はボイコットの対象になる一方、デモを支持する店は人気となり、行列ができる店もある。例えば、吉野家を経営する企業は親中派とみなされ、店舗の閉鎖を余儀なくされる一方、2019年12月に香港初上陸したすき家(日本直営)は人気を集めた。

### 米中摩擦下で中国にとって重要性を増す香港の対外窓口機能

中国にとって香港の位置付けに変化はあるだろうか。香港は世界有数の国際金融センター・中継貿易拠点であり、また外資系企業にとって中国進出の拠点としての役割を担ってきた。中国は香港を対外窓口として上手く活用することで、経済発展を遂げてきた。

近年、中国企業の対外進出が進んでおり、一帯一路の推進と相俟って、多くの中国企業は香港を対外投資拠点として活用している。中国の対外投資先の約半分は香港となっているが、これは香港を窓口として第三国へ投資するケースが多いためである。

上海や深圳は、株式時価総額や港湾のコンテナ取扱量で香港を上回るようになったが、外国為替取扱高では香港が優位性を維持している。自由な資本移動が可能なオフショアセンターとして、香港の金融市場の魅力は依然大きい。米中摩擦が長期化の様相を呈する中で、中国にとって香港の対外窓口機能は一段と重要性を増している。香港に上場する企業の約半数、時価総額の約7割、資金調達額の約8割を中国企業が占めている(図表8)。

米国の金融制裁を想定した場合、海外からの資金調達や人民元国際化を睨んだオフショアセンター等、香港がこれまで培った国際金融機能は中国経済の生命線といえる。2019年9月、トランプ政権が米国上場の中国株の廃止を検討と報道された。

1986年以降の新規公開株(IPO)調達額をみると、上位10社のうち中国企業が8社を占めている。米国が中国企業を上場廃止にするハードルは高いとみられるが、米国が金融制裁をちらつかせる中で、中国にとって海外資金調達先の分散は重要な課題である。

2019年2月、中国政府は広東省・香港・マカオを融合する「大湾区構想」の綱要を発表した。綱領では、香港は国際金融・貿易などの中心地として位置づけられており、香港の強みを広域で生かすことで、香港経済の発展を促進すると同時に、香港の「機能」を中国に取り込む狙いが垣間見える。

図表8：香港の株式市場における中国企業シェア

|           | 単位          | 2019年末 |              | 2014年末 |              |
|-----------|-------------|--------|--------------|--------|--------------|
|           |             | 中国企業   | 市場シェア<br>(%) | 中国企業   | 市場シェア<br>(%) |
| 上場企業数     | 社           | 1,241  | 51           | 876    | 50           |
| 時価総額      | 10億<br>香港ドル | 27,953 | 73           | 15,078 | 60           |
| 取引額(1日平均) |             | 50     | 79           | 36     | 71           |
| 資金調達額     |             | 357    | 79           | 694    | 74           |

(出所) 香港交易所より作成

### おわりに

かつて鄧小平は「一国二制度」をわかりやすく説明するために、「馬照跑、舞照跳」(返還後も、競馬やナイトクラブの賑わいが続く)と述べた。これは、返還後も香港の暮らしは変わらず、心配不要という香港市民向けのメッセージである。しかし、返還から20余年が経過した今、多くの香港市民は不安を抱えて

いる。「中国化」の進展が豊かさにつながらず、住宅・教育・仕事を中国人に奪われているという不満が、若者を中心とした「香港人」意識に火を付けた。

今般の大規模デモは、中国との関係のみならず香港社会にも変化をもたらしている。2019年11月の区議会選挙では民主派が圧勝したが、民主派に票を投じた人の中でも、デモによる景気減速に懸念を抱き始めている人もおり、デモ支持層にも温度差があるようだ。また、職場では中国人と香港人の間に溝が生じており、この先、デモが収束した場合でも、香港社会に根深い溝が残る可能性がある。

中国にとって金融を中心とした香港の「機能」は重要だが、その担い手は民主化を求める「香港人」である必要はないかもしれない。中国が香港の民主化要求に応じることは考えにくく、デモを抑制する方針は不変だろう。しかし、中国も草の根まで完全に抑制することは難しく、デモは形を変えて続く公算が大きい。香港デモが台湾総統選挙に大きな影響を与えたように、デモが長期化すれば、香港の草の根の動きが中国本土にも影響を与える可能性があることを念頭に置く必要がある。

T

\*本稿は筆者の個人見解であり、国際経済研究所の公式見解を示すものではありません。

## 執筆者紹介

竹島 慎吾（たけしま しんご）  
国際経済研究所 主席研究員

1990 年 東京大学教育学部卒業  
1995 年 マサチューセッツ工科大学 スローンスクール  
Visiting Fellow 修了  
2002 年 早稲田大学大学院社会科学部 前期課程修了  
三和銀行（現三菱UFJ銀行）入行 主に企画・調査  
1990 年 部門を担当  
三和総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング）への出向を含め、東京・大阪・香港・シンガポールにて、エコノミストとしてアジアを中心とした海外経済を担当  
2017 年より国際経済研究所 主席研究員（中国・アジア担当）



当財団では、第一線で活動される気鋭の執筆者に依頼し、時代を拓く提案、提言をニュースレターとして発信しています。ご意見をおよせください。

財団事務局 [abrighterfuture@theoutlook-foundation.org](mailto:abrighterfuture@theoutlook-foundation.org)

一般財団法人 未来を創る財団：<http://www.theoutlook-foundation.org/>

© 2020 The Outlook Foundation. All rights reserved.